

# 平成 29 年度 事業計画書

一般社団法人 日本消防放水器具工業会

## 1 事業実施の推進を図るための会議及び会員との意見交換、情報提供等

### (1) 総会、理事会等

- ① 定時総会は 5 月に、臨時総会は必要に応じて随時開催する。
- ② 理事会は、必要に応じて随時開催する。
- ③ 業務委員会、技術委員会を随時開催する。

### (2) 意見交換会、情報提供等

- ① 関係機関、関係団体、関係工業会の資料等の配布並びに情報提供を行う。

### ② 功労者の表彰

会員等に対する叙勲、褒章、消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）及び消防機器等関係者表彰（(一社)全国消防機器協会会長表彰）を上申するとともに、当工業会会長表彰を行う。

### ③ 親睦、講演会等

定時及び臨時総会等の場を活用して、意見交換等を行い会員相互の親睦を深めるとともに、必要に応じて学識経験者、行政機関の職員による講演会を開催する。

### (3) 放水器具等の普及宣伝

- ① 日本消防検定協会及び消防研究センターが開催する一般公開に屋内消火栓の「広範囲型 2 号消火栓」を全面的に出展 PR し、その有効性について実演とパネル展示を行う。また、その他の消防機関等からの講師派遣や放水体験等の実施依頼に対して積極的に対応する。
- ② 放水器具等に関する情報及び維持管理に関する最新情報を当工業会のホームページに掲載し、必要に応じて関係消防機関等に「放水器具に係る最新の動向」の動画資料等の配布を随時行う。
- ③ 東京消防庁管内において、連結送水設備等の接続部の差込式化について、既設設備からの交換、改修、対応する媒介金具等に係る情報を関係機関に提供するとともに啓蒙活動を行う。

## 2 認定・自主表示等関連業務

### (1) 送水口の登録認定業務及び採水口の自主認定業務

- ① 送水口の型式認定、個別認定等の認定申請書の授受、立会試験、認定証票の交付等の業務を行う。
- ② 採水口の型式認定、個別認定等の自主認定申請書の授受、立会試験、適合証票の交付等の業務を行う。
- ③ 認定委員会を必要に応じて開催する。

### (2) 自主表示・品質評価等の関連業務

総務大臣に対する消防用結合金具の自主表示対象機械器具の届出申請及び送付等の業務を行う。

### (3) アスピレートノズルの技術評価業務

アスピレートノズルに関する技術基準及び運用規程を制定し、この規程に基づいて申請されたノズルが工業会の定める技術基準の適合性について評価を行う。また、適合と判断された当該ノズルには、当工業会が登録商標した「アスピレートノズル表示」を付与することとする。

### (4) 管理関連業務

吸管用の結合金具標示ラベル、易操作性 1 号消火栓及び 2 号消火栓等の一人操作表示マークの受付、発送等の事務を行う。

### 3 関係機関及び関係団体との連絡・協力

- (1) 消防庁及び東京消防庁との連絡・協力
  - ① 消防庁及び東京消防庁が主催する会議、説明会等へ出席するとともに、通知、連絡事項を会員へ伝達する。
  - ② 消防庁の実施する春秋2回の全国火災予防運動に対し、予防運動の高揚を図る。
- (2) 日本消防検定協会との連絡・協力
  - ① 消防機器業務懇談会、検定等技術協議会等において、認定・品質評価並びに自主表示等の諸問題について協議する。
  - ② 通知、連絡事項等を関係会員に伝達する。
- (3) 一般財団法人日本消防設備安全センターとの連絡・協力
  - ① 消火栓等開閉弁の認定業務に対する意見交換及びPLセンター業務の推進に協力する。
  - ② 通知、連絡事項、各種消防関連講習会等を関係会員に伝達する。
  - ③ 消防設備等の経年劣化に対応した点検方法等検討会に参画し協力する。
- (4) 一般社団法人 全国消防機器協会及び消防機器等製品情報センターの連絡・協力
  - ① 総会、理事会及び事務局長会議等に出席して、会議運営に協力する。
  - ② 事故情報、自主表示制度に関する情報等の収集、連絡事項等を関係会員に伝達する。
  - ③ 叙勲、褒章、消防機器等開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）、消防機器等関係者表彰（(一社)全国消防機器協会会長表彰）の上申について綿密に連携する。
- (5) 関係工業会との連絡・協力  
関係工業会が行う業務の推進に協力する。

### 4 調査研究

- (1) 横方向からの荷重に強いスタンドパイプの開発研究を行う。  
前年度で製作した緩衝媒介で培った技術を応用して、スタンドパイプ受け口の構造をダイヤフラムの緩衝特性を活かして横荷重を吸収する構造を一体化させる研究とつめの形状及び個数を全面的に見直しして堅牢な構造とする研究と双方のアイデア検証し、より市場のニーズに即した新しい製品化を目指すこととする。
- (2) その他の調査研究及び情報収集等
  - ① 消火栓用保形ホースの点検基準化に向けて、性能の経年劣化の分析・把握及び市場からの情報収集を(一社)日本消防ホース工業会と連携して行う。
  - ② アスピレートノズル付広範囲型2号消火栓の普及に関するPR活動を行う
  - ③ 送水口、採水口の認定の効率化、品質管理等に関する調査研究を行う。
  - ④ 消防事情並びに消防用機械器具に関する調査、情報の収集を行う。

法人コード	A012663
法人名	一般社団法人日本消防放水器具工業会

29.5.25

## 【平成29年度正味財産増減区分経理の内訳表】

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
	概1	概2	共通	小計	他1	他2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費	0	0	0	0	0	6,938,100	0	6,938,100	16,188,900	0	23,127,000
通常会費	0	0	0	0	0	1,533,000	0	1,533,000	3,577,000	0	5,110,000
特別会費	0	0	0	0	0	5,405,100	0	5,405,100	12,611,900	0	18,017,000
事業収益	0	4,820,000	0	4,820,000	0	0	0	0	0	0	4,820,000
調査・研究事業収益(助成金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定事業収益	0	4,820,000	0	4,820,000	0	0	0	0	0	0	4,820,000
審査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	810,000	0	810,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
経常収益計	0	4,820,000	0	4,820,000	0	6,938,100	0	6,938,100	16,998,900	0	28,757,000
(2) 経常費用											
事業費	6,172,395	6,165,861	0	12,338,256	2,741,895	3,099,849	0	5,841,744		0	18,180,000
給料手当	1,121,541	2,216,379	0	3,337,920	965,632	1,491,448	0	2,457,080		0	5,795,000
福利厚生費	199,923	395,085	0	595,008	172,131	265,861	0	437,992		0	1,033,000
退職給付費用	186,800	338,240	0	523,040	186,800	224,160	0	410,960		0	934,000
会費	198,381	68,619	0	267,000	0	0	0	0		0	267,000
旅費交通費	946,413	731,625	0	1,678,038	179,066	19,896	0	198,962		0	1,877,000
印刷製本費	82,950	193,550	0	276,500	503,230	10,270	0	513,500		0	790,000
広告宣伝費	1,277,760	0	0	1,277,760	0	174,240	0	174,240		0	1,452,000
保険料	0	80,000	0	80,000	0	0	0	0		0	80,000
調査研究費	1,852,000	0	0	1,852,000	0	0	0	0		0	1,852,000
支払負担金	171,000	399,000	0	570,000	598,500	731,500	0	1,330,000		0	1,900,000
雑費	135,627	275,363	0	410,990	136,536	182,474	0	319,010		0	730,000
諸謝金	0	1,470,000	0	1,470,000	0	0	0	0		0	1,470,000
管理費									12,514,000	0	12,514,000
給料手当									3,864,000	0	3,864,000
福利厚生費									688,000	0	688,000
退職給付費用									623,000	0	623,000
会議費									1,517,000	0	1,517,000
旅費交通費									1,002,000	0	1,002,000
通信運搬費									700,000	0	700,000
印刷製本費									40,000	0	40,000
消耗什器備品費									100,000	0	100,000
消耗品費									100,000	0	100,000
水道光熱費									150,000	0	150,000
支払手数料									570,000	0	570,000
賃借料									2,710,000	0	2,710,000
渉外費									120,000	0	120,000
租税公課									100,000	0	100,000
新聞図書費									130,000	0	130,000
雑費									100,000	0	100,000
									0	0	0
経常費用計	6,172,395	6,165,861	0	12,338,256	2,741,895	3,099,849	0	5,841,744	12,514,000	0	30,694,000
経常増減等調整前当期経常増減額	△ 6,172,395	△ 1,345,861	0	△ 7,518,256	△ 2,741,895	3,838,251	0	1,096,356	4,484,900	0	△ 1,937,000
基本財産評価損益等				0				0			0
特定資産評価損益等				0				0	1,026,000		1,026,000
投資有価証券評価損益等				0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,000	0	1,026,000
当期経常増減額	△ 6,172,395	△ 1,345,861	0	△ 7,518,256	△ 2,741,895	3,838,251	0	1,096,356	5,510,900	0	△ 911,000
2. 経常外増減の部											0
(1) 経常外収益											0
中科目別記載				0					0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											0
中科目別記載				0					0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額											0
当期一般正味財産増減額	△ 6,172,395	△ 1,345,861	0	△ 7,518,256	△ 2,741,895	3,838,251	0	1,096,356	5,510,900	0	△ 911,000